

平成29年度 北海道開発局関係補正予算について

- 1 平成29年度補正予算については、自然災害リスクを踏まえた防災・減災対策、「総合的なTPP等関連政策大綱」に基づく施策、その他喫緊の課題への対応に必要な経費が計上されました。

(事例等については、P5以降を参照。)

(1) 防災・減災事業への対応

○自然災害リスクを踏まえた防災・減災対策

河川等、道路、港湾、空港、農業水利施設、漁港に係る防災・減災対策を実施。また、中小河川の緊急点検の結果等に基づく水害・土砂災害対策、災害時の安定的な道路交通を確保する防災・減災対策等の地方公共団体が実施する事業に対して、総合的な支援を実施。

(2) 総合的なTPP等関連施策

○「総合的なTPP等関連政策大綱」に基づく施策の実施

農林水産物の輸出拠点等となる港湾整備、次世代を担う経営感覚に優れた担い手の育成、国際競争力のある産地イノベーションの促進、畜産・酪農収益力強化総合プロジェクトの推進、水産物輸出促進のための基盤整備を実施。

(3) その他喫緊の課題への対応

○民族共生象徴空間の整備

国立民族共生公園、慰霊施設等の整備を実施。

○平成29年度北海道開発局関係補正予算

		うち一括配分
直轄事業	449億円	(35億円)
補助事業	742億円	()
計	1,190億円	(35億円)

2 公共事業の発注平準化措置として、いわゆるゼロ国債（当該年度の支出はゼロであるが、年度内に契約発注が可能）が計上されたことにより効率的な執行を促進。

○国庫債務負担行為（ゼロ国債）

		うち一括配分
直轄事業	550億円	(102億円)
補助事業	34億円	()
計	584億円	(102億円)

平成29年度 北海道開発局関係補正予算（事業費）

【直 轄】

（単位：百万円）

事 項	補 正 追 加 額		備 考
		一括配分額	
治 水	5,380	425	
道 路	11,402	2,951	
港 湾 整 備	1,040	146	
空 港 整 備	836	0	
国 営 公 園 等	1,049	0	
農 業 農 村 整 備	22,418	0	
水 産 基 盤 整 備	2,746	0	
合 計	44,871	3,522	

- 注 1. 民族共生象徴空間の整備に係る経費は、本表に含まれる国立民族共生公園の整備に要する経費のほか、慰霊施設等の整備に要する経費を含めた1,615百万円である。
2. 計数整理の結果、異動を生じることがある。
3. 四捨五入の関係で合計と内訳が一致しない場合がある。

【補 助】

（単位：百万円）

事 項	補 正 追 加 額		備 考
		一括配分額	
港 湾 整 備	30	0	
農 業 農 村 整 備	36,936	0	
水 産 基 盤 整 備	2,621	0	
社 会 資 本 総 合 整 備	34,583	0	
防 災 ・ 安 全 交 付 金	34,583	0	
合 計	74,170	0	

- 注 1. 計数整理の結果、異動を生じることがある。
2. 四捨五入の関係で合計と内訳が一致しない場合がある。

平成29年度 北海道開発局関係補正予算（事業費・ゼロ国債）

【直轄】

（単位：百万円）

事 項	ゼロ国債		備 考
		一括配分額	
治 水	12,956	30	
道 路	22,625	8,890	
港 湾 整 備	8,026	1,242	
空 港 整 備	4,111	0	
都 市 水 環 境 整 備	57	57	
国 営 公 園 等	676	0	
農 業 農 村 整 備	3,700	0	
水 産 基 盤 整 備	2,865	0	
合 計	55,016	10,219	

- 注 1. 計数整理の結果、異動を生じることがある。
 2. 四捨五入の関係で合計と内訳が一致しない場合がある。

【補助】

（単位：百万円）

事 項	ゼロ国債		備 考
		一括配分額	
農 業 農 村 整 備	756	0	
水 産 基 盤 整 備	2,623	0	
合 計	3,379	0	

- 注 1. 計数整理の結果、異動を生じることがある。
 2. 四捨五入の関係で合計と内訳が一致しない場合がある。

治水事業

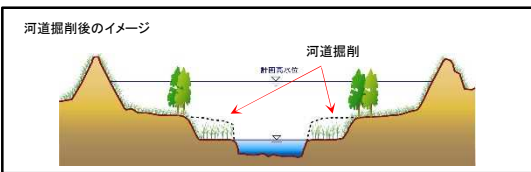
○河川等の防災・減災対策

平成29年7月九州北部豪雨等を踏まえ、人命被害や国民の生活に大きな支障が生じるおそれのある地域において、安全・安心を確保するため、再度災害防止対策やハード・ソフト一体となった水害・土砂災害対策を推進。

【河川改修】

○再度災害防止対策として河道掘削等を実施。

河道掘削



【砂防事業】

○流木災害対策として砂防堰堤の整備を実施。



【河川維持修繕、堰堤維持】

○河川管理施設やダム管理施設が適切に機能するよう、堆積土砂撤去や倒木除去を実施。

堆積土砂撤去前



堆積土砂撤去後



倒木除去前



倒木除去後



道路事業

○防災・減災事業への対応

・自然災害リスクを踏まえた防災・減災対策

豪雨等による自然災害リスクを回避するため、災害時の安定的な道路交通を支える代替路等の整備を推進。

道路の防災・減災事業



〈災害に強い広域ネットワークの整備〉



〈緊急輸送道路の防災対策〉



〈道路の防災性向上に資する無電柱化〉

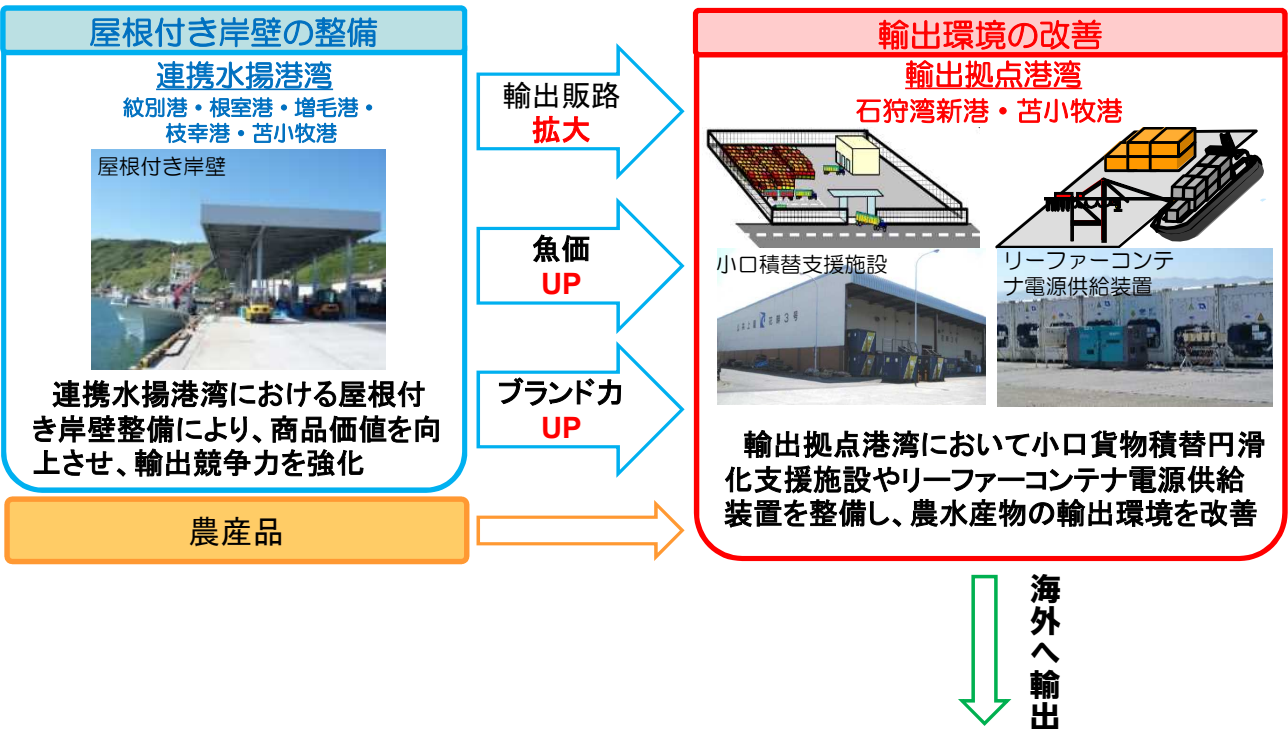
※上記写真は全道における代表的な事例を紹介しています。

港湾整備事業

○農水産物輸出促進基盤の整備

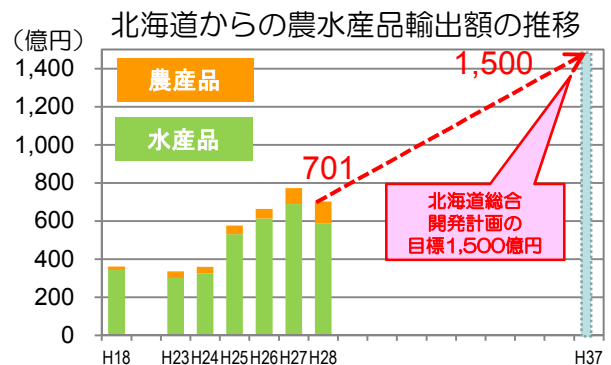
新たな輸出成長分野として見込まれる農水産物の輸出増加に対応するため、農水産物の輸出に戦略的に取り組む港湾において、小口貨物積替円滑化支援施設や屋根付き岸壁等の整備を行い、輸出促進を図る。

農水産物輸出促進計画(北海道)の概要



全国で初めて農水産物輸出促進計画認定
 (平成29年 5月23日)

前列左から 増毛町 堀町長、紋別市 宮川市長、港湾局 菊地局長
 枝幸町 村上町長
 後列左から 苫小牧港管理組合 佐藤施設部長
 石狩湾新港管理組合 本多専任副管理者
 根室市 石垣副市長



政府目標達成に貢献

2019年の農林水産物・食品の輸出額 1兆円

空港整備事業

○空港の防災事業

空港における防災機能を向上させ、航空機の安全な運航を確保するため、滑走路改良を実施。

【函館空港・稚内空港の滑走路改良】

舗装材質や表層舗装厚を改良することにより、クラック、層間剥離等の発生を抑制するとともに、雨水等の舗装内への浸透・滞水を防止する。

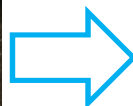
これにより、舗装の耐久性を高めるとともに、航空機走行時の安全性を確保し、空港運営に支障を来さないよう防災機能を向上させる。



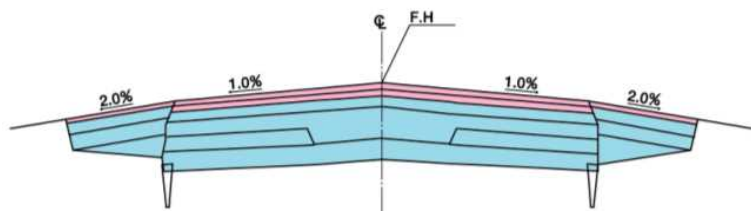
クラック発生状況



プリスタリング※発生状況



改良



舗装改良イメージ図

舗装打替箇所

既設舗装

舗装材質:

密粒度アスコン→改質Ⅱ型密粒度アスコン

表層舗装厚:

5cm→8cm(プリスタリング対策)

※ プリスタリング

舗装下面に封じ込められた水分等が気化して膨張し舗装が膨れあがる現象

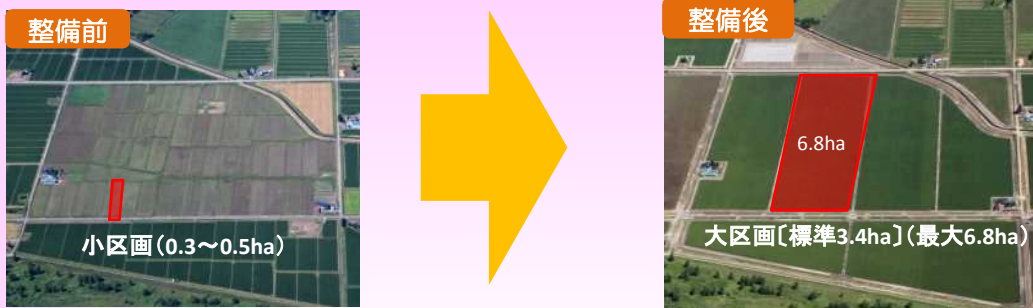
農業農村整備事業

「総合的なTPP等関連政策大綱」に即し、「農地の更なる大区画化・汎用化」、「水田の畑地化、畑地の高機能化等」、「畜産クラスターを後押しする草地整備」を推進します。

「総合的なTPP等関連政策大綱」に基づく施策の実施

○ 農地の更なる大区画化・汎用化の推進

担い手への農地の集積・集約化を加速化するとともに、大型機械等の導入が可能な農地の大区画化や排水対策、水管理の省力化等のためのパイプライン化等の基盤整備を推進。



大型機械等の導入が可能な大区画を創出

○ 水田の畑地化、畑地の高機能化等の推進

排水改良等による水田の畑地化・汎用化、区画拡大や畑地かんがい施設の整備等による畑地の高機能化等の基盤整備を推進。



排水改良等による水田の汎用化



区画拡大・畑地かんがい施設の整備等による畑地の高機能化等



○ 畜産クラスターを後押しする草地整備の推進

大型機械化体系に対応した草地・畑の一体的整備、草地の大区画化等の基盤整備を推進。



大型機械化体系に対応した草地整備

水産基盤整備事業

高品質な我が国水産物の一層の輸出拡大を図るため、衛生管理対策や流通機能の高度化を図るとともに、近年の異常に発達する台風・低気圧災害や、切迫する大規模地震・津波災害に備え、人命・財産や施設被害、地域産業への影響を最小限に抑えるため、施設の機能強化等を推進します。

【水産物輸出促進緊急基盤整備事業】

大規模流通・輸出拠点漁港を核とした地域において、一貫した衛生管理の下、集荷・保管・分荷・出荷等に必要な共同利用施設等を一体的に整備します。

【自然災害に備えた漁業地域の防災・減災対策】

近年異常に発達する台風・低気圧災害や切迫する大規模地震・津波災害に備えた漁業地域の防災・減災対策を推進します。

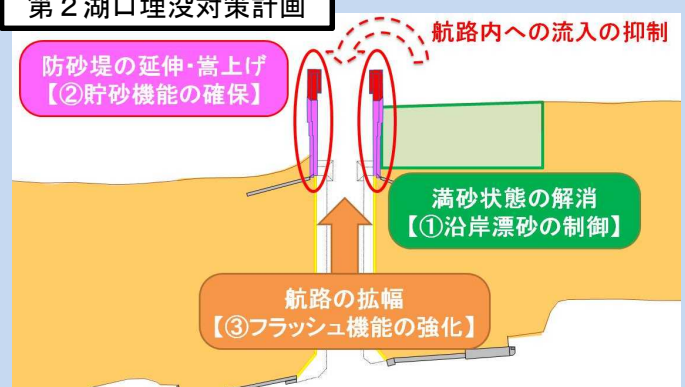
(事例) 直轄特定漁港漁場整備事業 サロマ湖地区

- ◆サロマ湖漁港は、北海道北東部オホーツク海とサロマ湖を結ぶ湖口部に位置し、周辺海域のホタテガイ漁業を支える拠点漁港である。
- ◆網走中部海域は、平成17年度に対EU輸出ホタテガイの生産海域に指定され、平成18年度からEU向け輸出を開始。北海道のホタテガイ生産の約2割を占める。
- ◆第2湖口の航路部においては、近年の冬季風浪によって航路の埋塞が発生し、ホタテ養殖漁業に与える影響が懸念。
- ◆航路や防砂堤の整備により、航路埋塞を未然に防止し、サロマ湖内の養殖ホタテガイの生産量の減少を防止するとともに、国際競争力の強化と力強い産地づくりを推進する。

航路埋塞状況



第2湖口埋没対策計画



民族共生象徴空間の整備

○民族共生象徴空間における国立民族共生公園、慰霊施設等の整備
 アイヌ文化の復興等を促進するため、平成32年4月の民族共生象徴空間の一般公開に向け、国立民族共生公園、慰霊施設等の整備を実施。



※ 関連区域: 中核区域周辺の豊かな自然に極力手を加えず、文化伝承活動、体験交流活動等に取り組むことにより、中核区域と一体となって、広域的なフィールドミュージアムとしての機能を果たす区域。